

事務事業名	農業課合同事務所事業			会計	一般会計				
H27担当課等名	農業課	H27係等名	農村振興係	事業種別	政策	開始	終了		
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり						
	施策	11	支え、育む産業基盤づくり						
目的	対象(誰・何を)	行政(農業課・農業委員会)、生産団体			対象指標	指標名及び単位		26年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	連携して農業振興を図る				組織化した団体数		3	
	向上させたい上位施策の成果指標	既存農業者の産出額(農業):億円							
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	連携して取り組んだ事業			10	10	11	13	
	定性目標								
事業概要	農業課・農業委員会合同事務所経費								
26年度事業内容	事業内容				名称		活動指標		
	農業課・農業委員会合同事務所経費 (1)配置職員数 (2)経費の内容 農業課事務所賃借料、共益費、駐車場賃借料、電話・FAXリース料、光情報 回線使用料、リソグラフ使用料、電気料、ガス代、ガス点検料、電話通話料				農業課職員数 農業委員会職員数 事務所 駐車場		15人 8人 175㎡ 15台		
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		5,222	5,191	5,166	5,158				
国庫支出金									
県支出金									
起債									
その他									
一般財源		5,222	5,191	5,166	5,158				
人件費計(千円)②		2,324		2,324					
正規職員所要時間		650		650					
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		7,546	5,191	7,490	5,158				
事業内容・目標達成状況の振り返り	農業生産の振興策を中心に流通、加工、販売、農地流動化等の業務において、JAみなみ信州と連携して取組を行う中、情報の共有が図られ、施策展開や事務処理等を迅速に行うことができた。								
改革改善の考え方	①問題点	6次産業化の推進と農地集積の強化等、新たな政策が課題となっており、今後の関連部署との連携が一層必要となっている。							
	②改革提案	会議等形式的な場面だけでなく、常日頃から情報を交換・共有することで目的意識を明確化し、今後も新たな政策課題に対して一緒に取り組んでいくことが必要である。							